

The logo for RENOVA, featuring the word "RENOVA" in a white, sans-serif font. The letter "O" is replaced by a stylized sunburst or fan-like graphic composed of multiple curved lines radiating from a central point.

RENOVA

2025年3月期 第3四半期決算補足資料

2025年2月7日

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社レノバ IR室

電話 : 03-3516-6263

メール : ir@renovainc.com

IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2025年3月期第3四半期決算（IFRS）

1

2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて選定された、全ての蓄電池3事業（計215MW）について、最終投資意思決定が間近

2

米国テキサス州における蓄電池事業（200MW）の持分を70%取得、2027年度の運転開始を目指す

3

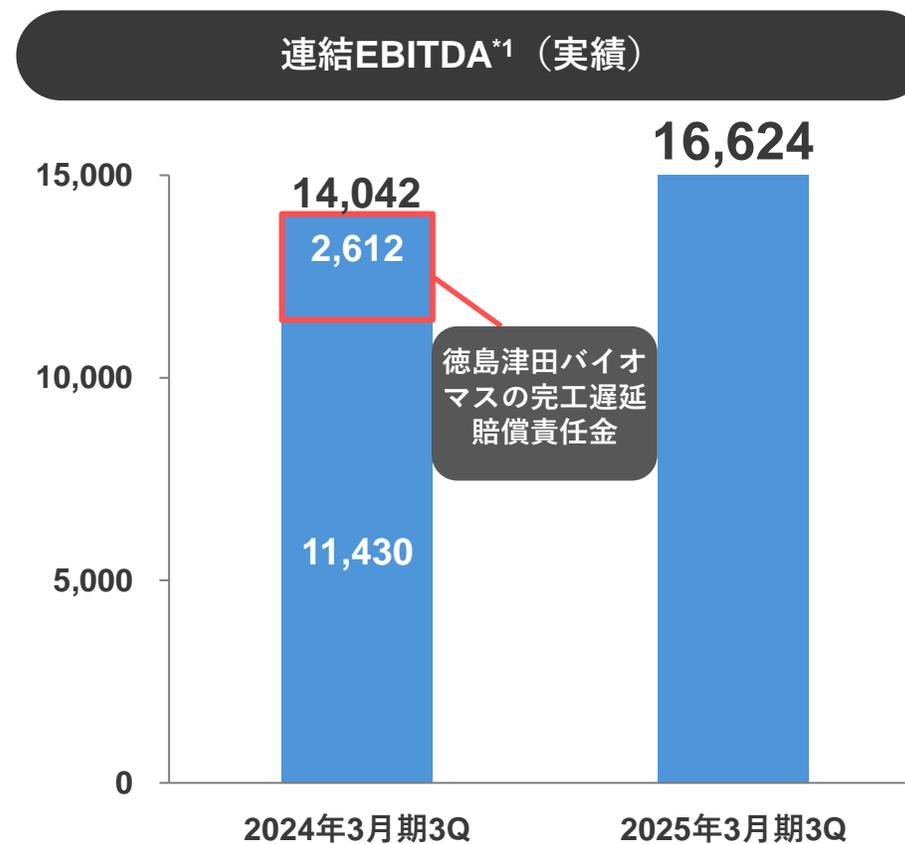
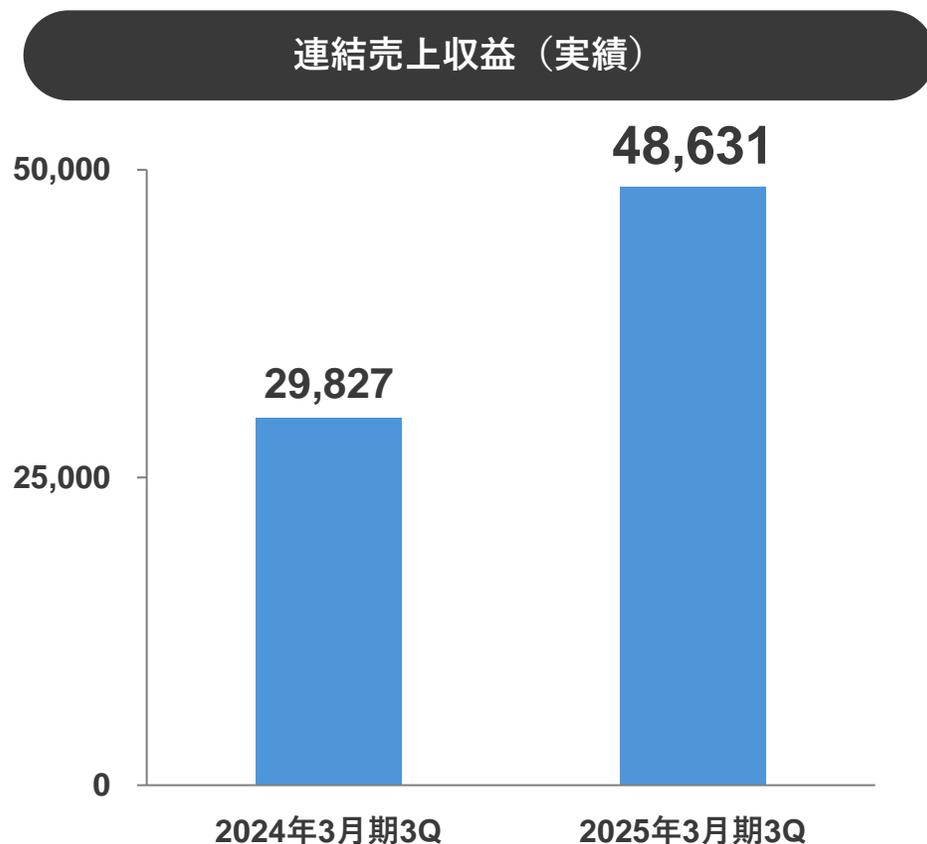
御前崎港バイオマス発電所は、2025年1月29日に運転を開始。以後、安定した稼動が続く

4

徳島津田バイオマス発電所は、2024年12月22日に運転を再開。以後、安定した稼動が続く

- 売上収益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所（仙台蒲生・石巻ひばり野）の安定稼働による貢献を主因とし、前年同期比で大幅増加
- EBITDAは、前期に計上した一過性利益（徳島津田バイオマスの完工遅延損害賠償金）が剥落したが、売上収益増加に伴い前年同期比で増加

（単位：百万円）



*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 営業利益は、徳島津田バイオマスにおいて前期に計上した一過性利益の剥落や今期の恒久対策工事に伴う約6ヶ月間の運転停止の影響により、前年同期比で減少。一方、主にバイオマス発電事業におけるスポット燃料価格の下落に伴い、現時点では期初想定を上回る
- 親会社の所有者に帰属する利益は、期初想定を上回る進捗。当第4四半期には、企業結合に伴う再測定による利益及び、事業開発報酬の計上を見込む

(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 (業績予想)	通期進捗率
売上収益	29,827	48,631	71,800	67.7%
EBITDA*1	14,042	16,624	20,800	79.9%
EBITDAマージン	47.1%	34.2%	29.0%	-
営業利益	6,375	2,529	1,000	252.9%
親会社の所有者に 帰属する利益	5,984	▲912	5,900	N/A
EPS (円) *2	75.91	▲10.14	65.31	-
LTM ROE*3	8.0%	2.4%	7.0%	-
実質LTM ROE*4	13.6%	4.5%	-	-
設備容量 (MW) *5	771.8	883.8	1,187.2	-

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は、12ヶ月間の期首・期末の単純平均値を使用 *4 資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）から、為替予約及び金利スワップの評価益等、その他の資本の構成要素を除いた数値を使用 *5 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

- 大規模太陽光発電事業は、安定した収益を計上
- バイオマス発電事業は、仙台蒲生バイオマス、石巻ひばり野バイオマスの通期寄与があった一方、徳島津田バイオマスにおける前期に計上した一過性利益の剥落や今期の恒久対策工事に伴う約6ヶ月間の運転停止の影響により、前年同期比で減少

(単位: 百万円)

		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
大規模太陽光	売上収益	11,383	11,307	▲76
	EBITDA*1	10,160	9,806	▲354
	営業利益	5,515	5,089	▲425
バイオマス	売上収益	18,090	36,815	18,725
	EBITDA*1	8,186	10,185	1,998
	営業利益	5,266	1,019	▲4,247
その他	売上収益	35	287	251
	EBITDA*1	23	423	400
	営業利益	12	305	293
合計	売上収益	29,508	48,408	18,900
	EBITDA*1	18,369	20,414	2,045
	営業利益	10,793	6,413	▲4,380

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 大規模太陽光発電事業は、季節性はあるものの、安定した収益を計上
- バイオマス発電事業は、2025年3月期第1四半期及び第3四半期における徳島津田バイオマスでの補修工事及び恒久対策工事に伴う運転停止の影響が生じたが、スポット燃料価格の下落により営業利益は改善傾向
- なお、固定資産税を第4四半期に一括で計上するため、第4四半期の収益性は低下（2024年3月期第4四半期実績：大規模太陽光736百万円、バイオマス1,221百万円）

（単位：百万円）／四半期毎の推移

		2024年3月期 第4四半期	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期
大規模太陽光	売上収益	2,837	4,436	4,278	2,593
	EBITDA*1	1,591	3,968	3,719	2,119
	営業利益	18	2,396	2,147	546
バイオマス	売上収益	11,959	10,577	14,066	12,171
	EBITDA*1	2,254	2,614	3,384	4,187
	営業利益	▲150	▲438	327	1,130
その他	売上収益	28	64	116	107
	EBITDA*1	15	▲125	348	200
	営業利益	2	▲149	308	146
合計	売上収益	14,824	15,078	18,459	14,871
	EBITDA*1	3,859	6,457	7,450	6,506
	営業利益	▲130	1,809	2,782	1,822

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、事業拡大・開発推進に伴う人件費の増加が、EBITDAに影響

(単位: 百万円)

		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
再生可能エネルギー 発電事業 (A)	売上収益	29,508	48,408	18,900
	EBITDA ^{*2 *3}	18,369	20,414	2,045
	営業利益	10,793	6,413	▲4,380
再生可能エネルギー 開発・運営事業 (B) ^{*1}	売上収益	2,815	2,932	117
	EBITDA ^{*2 *3}	▲1,011	▲1,519	▲508
	営業利益 ^{*3}	▲1,313	▲1,838	▲525
連結消去 (C)	売上収益	▲2,496	▲2,710	▲214
	EBITDA ^{*2 *3}	▲3,315	▲2,271	1,045
	営業利益	▲3,105	▲2,046	1,059
合計 (A) + (B) ^{*1} + (C)	売上収益	29,827	48,631	18,804
	EBITDA ^{*2 *3}	14,042	16,624	2,582
	営業利益	6,375	2,529	▲3,846

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 2024年3月期まで「金融収益」に含めていた受取配当金は、2025年3月期より「その他の収益」に含めている

■ 第三者割当増資により資本比率は上昇

(単位: 百万円)

		2024年3月期 期末	2025年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	465,399	494,098	28,699	
	親会社の所有者に帰属する 持分合計	68,005	99,827	31,822	第三者割当増資及びバイオマス燃料 調達に係る長期為替予約の公正価値 変動
	純有利子負債*1	240,374	207,054	▲33,320	約定弁済による減少
	現預金*2	66,492	84,356	17,864	第三者割当増資
	有利子負債*3	306,866	291,410	▲15,456	約定弁済による減少
財務健全性 指標	親会社所有者持分比率	14.6%	20.2%	5.6%	
	資本比率	22.7%	29.0%	6.3%	
	Net D / Eレシオ*4	2.3X	1.4X	▲0.9X	
	Net Debt / EBITDA*5	14.4X	10.7X	▲3.7X	
	調整後Net Debt / EBITDA*6	10.9X	13.3X	2.2X	

*1 純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金 *2 現預金 = 現金及び現金同等物 + 引出制限付預金 *3 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

*4 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 資本 *5 LTM EBITDAは、2024年3月期 16,712百万円、2025年3月期第3四半期 (2024年1月から2024年12月) 19,294百万円

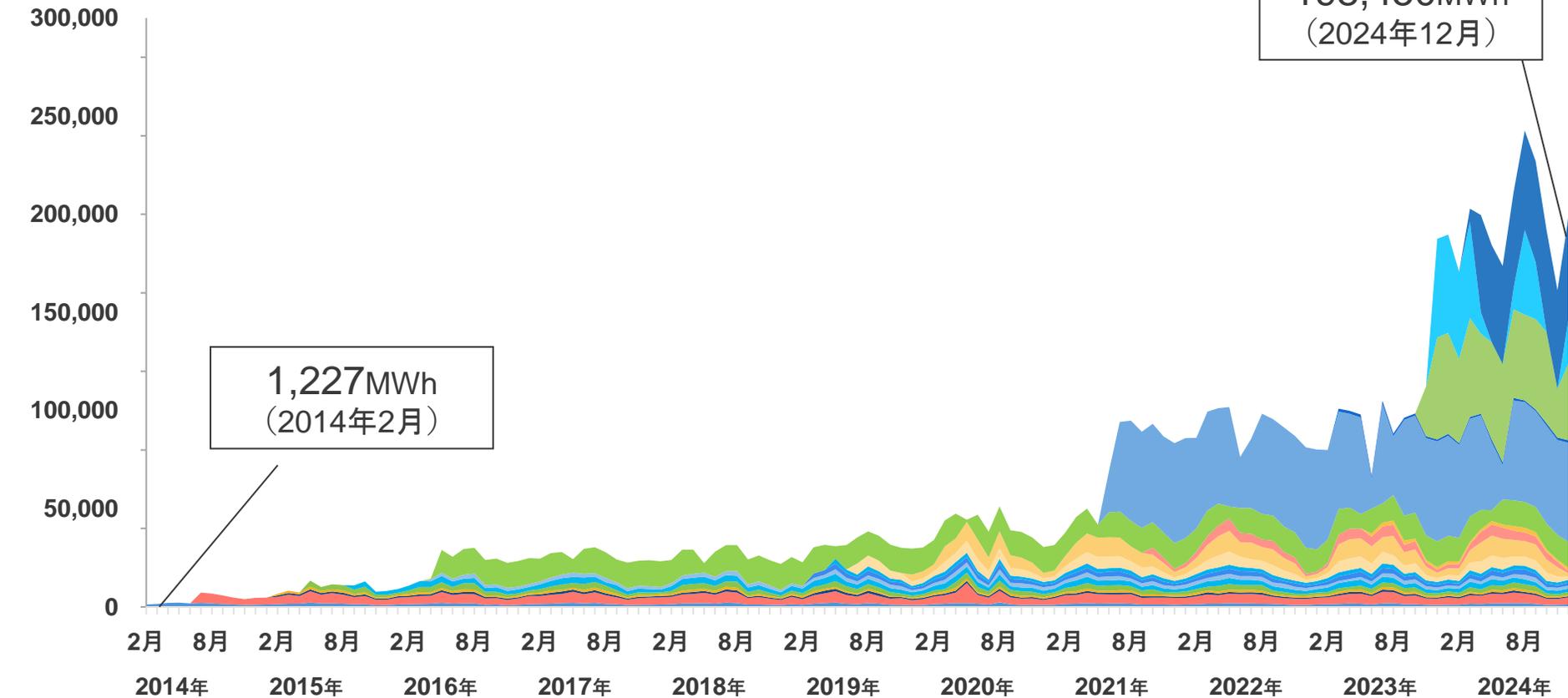
*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

(単位: 百万円)	2024年3月期 期末	2025年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	91,114	101,840	10,726	第三者割当増資
非流動資産	374,285	392,258	17,973	
有形固定資産	220,332	213,724	▲6,608	減価償却による減少
無形資産	34,547	33,879	▲668	
その他の金融資産	80,734	99,544	18,810	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	21,731	26,443	4,712	
資産合計	465,399	494,098	28,699	
有利子負債*1	306,866	291,410	▲15,456	約定弁済による減少
その他負債	52,836	59,426	6,590	
負債合計	359,701	350,836	▲8,865	
利益剰余金	33,838	32,926	▲912	
その他の資本の構成要素	30,862	46,082	15,219	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,005	99,827	31,822	第三者割当増資
非支配持分	37,693	43,435	5,742	
資本合計	105,698	143,262	▲37,564	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

- 徳島津田バイオマスは補修工事及び恒久対策工事に伴い計約6ヶ月間運転停止、2024年12月22日より運転再開
- その他の運転中の各発電所は、安定した稼働が続く

(単位：MWh^{*1})



- 石巻ひばり野バイオマス
- 徳島津田バイオマス^{*2}
- 仙台蒲生バイオマス^{*3}
- 南阿蘇湯の谷地熱
- 苅田バイオマス^{*4}
- 秋田バイオマス^{*5}
- 人吉ソーラー
- 軽米尊坊ソーラー
- 軽米東ソーラー
- 軽米西ソーラー
- 那須烏山ソーラー
- 四日市ソーラー
- 大津町ソーラー
- 那須塩原ソーラー
- 九重ソーラー
- 菊川石山ソーラー
- 菊川堀之内谷ソーラー
- 富津ソーラー
- 水郷潮来ソーラー

*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh) *2 徳島津田バイオマスは、2024年4月～7月に定期点検及び補修工事、同年9月～12月に恒久対策工事を実施
 *3 仙台蒲生バイオマスは、2024年11月～12月に定期点検を実施 *4 苅田バイオマスは、2024年6月～7月に定期点検を実施 *5 秋田バイオマスは、2024年4月～5月に定期点検を実施

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2025年3月期3Q	554	524	94.5%	221	68.0%
			2024年3月期3Q	537	409	76.1%	136	68.0%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2025年3月期3Q	1,545	1,296	83.9%	523	51.0%
			2024年3月期3Q	1,648	1,491	90.5%	652	51.0%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2025年3月期3Q	337	285	84.3%	92	63.0%
			2024年3月期3Q	372	329	88.3%	121	63.0%
菊川堀之内谷ソーラー*1	7.5	40円	2025年3月期3Q	267	220	82.5%	67	61.0%
			2024年3月期3Q	295	257	87.2%	91	61.0%
九重ソーラー*2	25.4	40円	2025年3月期3Q	783	657	83.9%	241	100.0%
			2024年3月期3Q	742	628	84.6%	202	100.0%
那須塩原ソーラー*2	26.2	40円	2025年3月期3Q	842	734	87.2%	341	100.0%
			2024年3月期3Q	863	769	89.1%	368	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
大津町ソーラー*1	19.0	36円	2025年3月期3Q	557	456	81.8%	140	100.0%
			2024年3月期3Q	550	446	81.1%	125	100.0%
那須烏山ソーラー*1	19.2	36円	2025年3月期3Q	538	347	64.6%	40	100.0%
			2024年3月期3Q	586	514	87.7%	203	100.0%
軽米西ソーラー*1	48.0	36円	2025年3月期3Q	1,488	1,302	87.5%	412	100.0%
			2024年3月期3Q	1,498	1,365	91.1%	464	100.0%
軽米東ソーラー*1	80.8	36円	2025年3月期3Q	2,456	2,252	91.7%	934	100.0%
			2024年3月期3Q	2,398	2,219	92.6%	888	100.0%
軽米尊坊ソーラー*1	40.8	36円	2025年3月期3Q	1,362	1,233	90.5%	412	55.0%
			2024年3月期3Q	1,375	1,275	92.7%	446	55.0%
人吉ソーラー*1	20.8	36円	2025年3月期3Q	577	502	86.8%	112	100.0%
			2024年3月期3Q	519	460	88.6%	176	100.0%

*1 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益*2	弊社 持分比率
秋田バイオマス	20.5	固定PPA	2025年3月期3Q	3,301	678	20.5%	144	35.3%
			2024年3月期3Q	3,248	756	23.3%	187	35.3%
苅田バイオマス	75.0	24円 /32円	2025年3月期3Q	10,005	3,415	34.1%	1,187	53.1%
			2024年3月期3Q	9,765	3,105	31.8%	954	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	24円 /32円	2025年3月期3Q	9,250	2,560	27.7%	48	60.0%
			2024年3月期3Q	1,248	313	25.1%	▲28	60.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円 /32円	2025年3月期3Q	2,782	▲1,012	▲36.4%	▲1,436	70.4%
			2024年3月期3Q	3,830	3,054	79.8%	2,735	70.4%
石巻ひばり野バイオマス*1	75.0	固定PPA	2025年3月期3Q	11,476	3,947	34.4%	1,053	62.93%
			2024年3月期3Q	-	-	-	-	49.9%

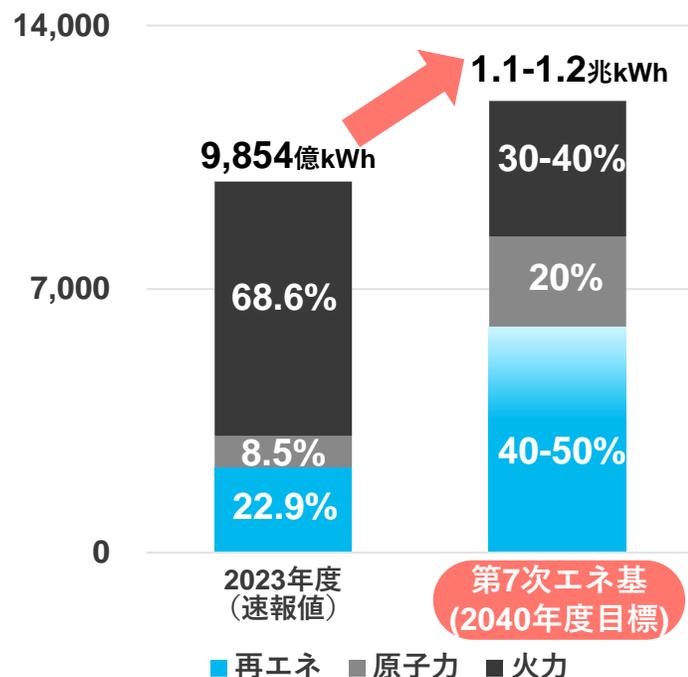
*1 持分比率は、配当比率を記載 *2 企業結合により取得した子会社については、取得法により計上した契約関連無形資産の償却費及び企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響等を反映していない

Ⅱ. 足元における投資家のご関心事項

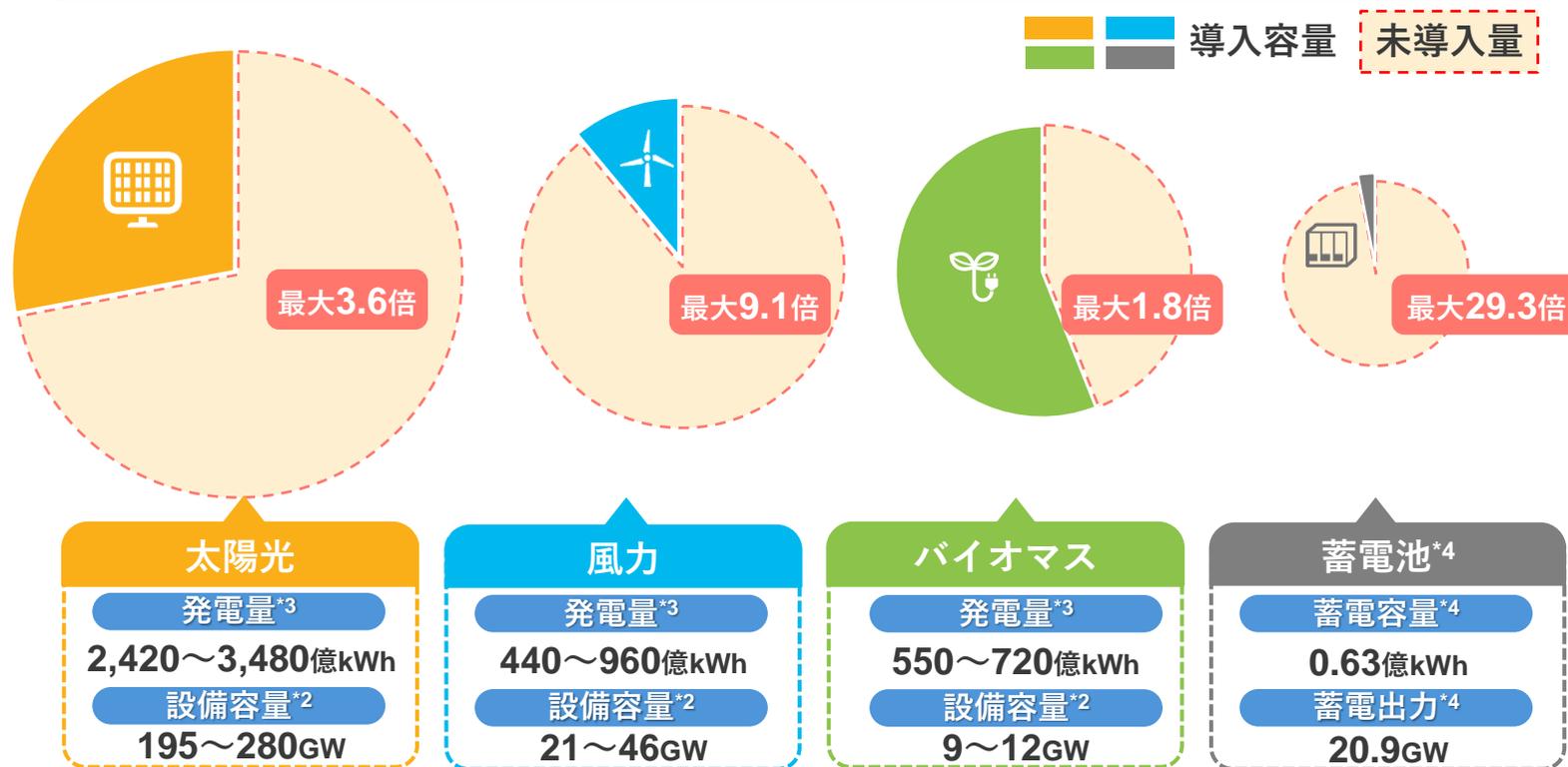


- 2024年12月、経済産業省は2040年度の電源構成を定めた第7次エネルギー基本計画の原案を公表
 - 総発電電力量は1.1~1.2兆kWhに増加の見通し
 - 再エネ比率は4~5割と他電源と比べて最も高く、今後更なる導入が期待される
- 2040年度目標に対し、再エネ全体における未導入容量は約2,147億~4,347億kWh*1（推計値：約143~275GW*2）

電源構成（発電電力量：億kWh）

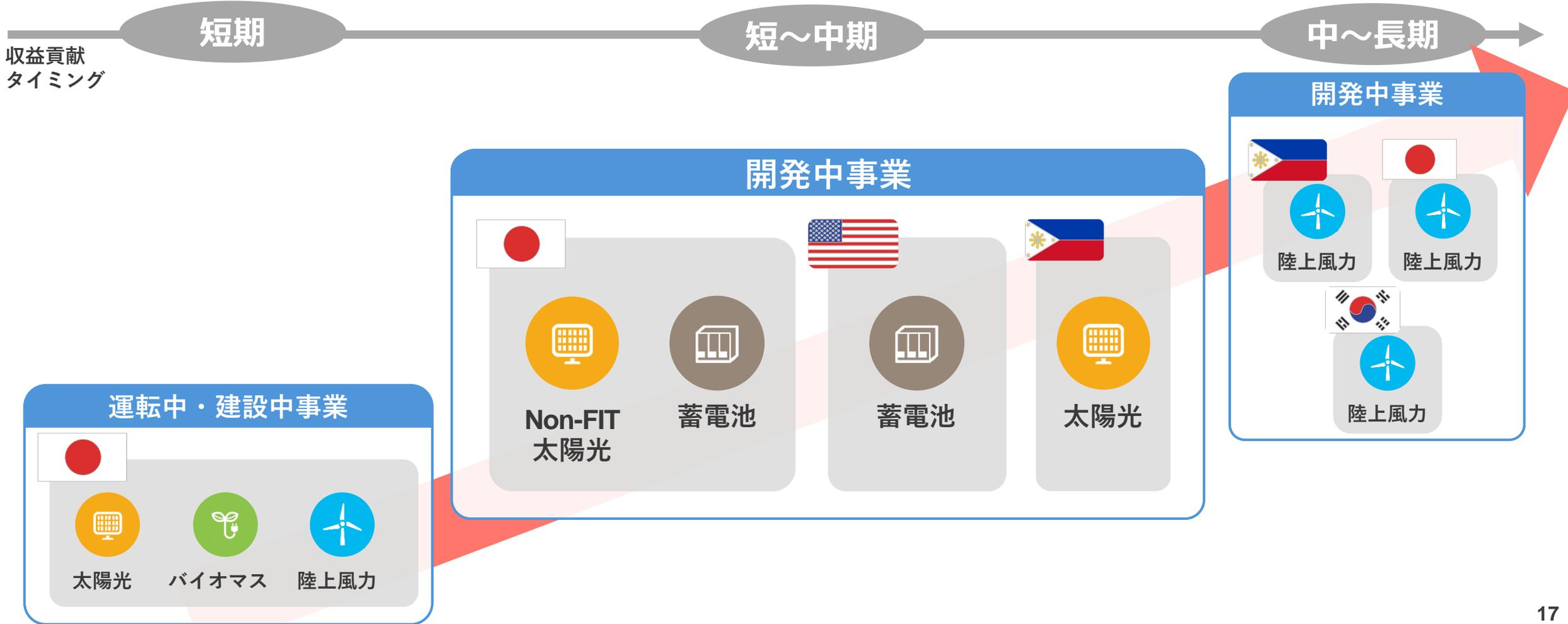


2040年度のエネルギー基本計画（案）達成に向けた未導入量



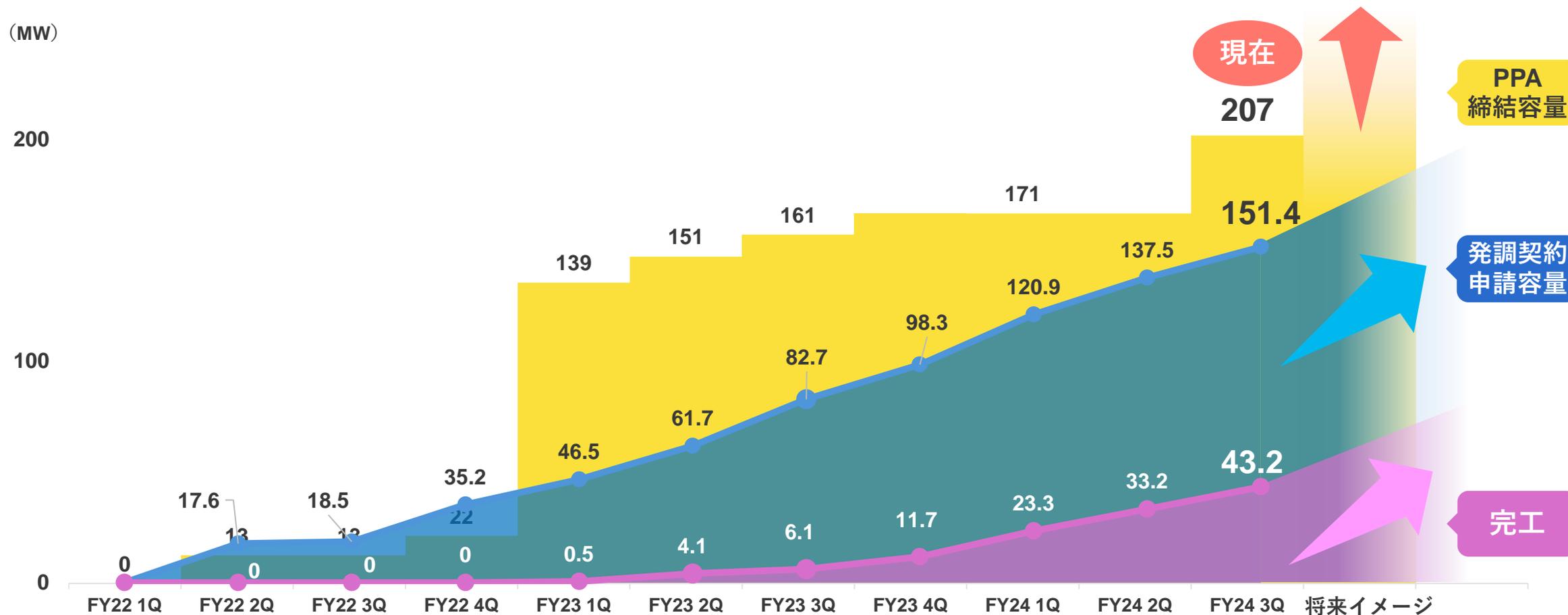
*1 未導入容量は、経済産業省が2024年12月に公表した第7次エネルギー基本計画（案）の目標値から2023年度実績（速報値）の導入量を除いた数値。経済産業省が2024年11月22日に公表した2023年度実績（速報値）「令和5年度（2023年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（速報）」を基に弊社試算。蓄電池は含まない *2 設備容量（GW数）は陸上・洋上の割合や、電源ごとの設備利用率を仮定し、試算。*3 各電源の発電量は経済産業省が2024年12月に公表した第7次エネルギー基本計画（案）を基に試算 *4 第7次エネルギー基本計画の議論の参考材料として示された発電コスト検証WG「システム統合の一部を考慮した電源別コストの試算」に記載の2040年度の蓄電出力（想定）に3時間率と仮定して算出。2023年度の導入蓄電容量はBloombergNEF "2H 2024 Energy Storage Market Outlook"を参照。

- 運転中・建設中事業での安全・安定運転及び収益改善の実現により、基盤を固める
- 国内の太陽光・蓄電池、米国の蓄電池、フィリピンの太陽光は短中期の収益成長ドライバー
- 陸上風力は開発に時間を要するものの、収益性は高く、中長期の収益貢献を見据え開発を進める



- 2022年4月より開始したNon-FIT太陽光事業は順調に進捗
- 2024年12月末時点の発電量調整供給契約（発調契約）*1の申請量151.4MWのうち、完工は43.2MW

コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量*2及び完工の推移*3（DCベース）



*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う *2 発電量調整供給契約の申請量については、開発状況の進捗により、軽微な変更が発生する可能性がある
 *3 完工について、今四半期の数字は速報値となるため、軽微な変更が発生する可能性がある

- 2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて選定された蓄電池3事業（計215MW）の今期中の最終投資意思決定（FID）に向けて、蓄電池メーカーやEPC、金融機関等との最終協議が進捗中
- 長期脱炭素電源オークションは、国全体で必要となる脱炭素電源の容量確保のため、再エネや蓄電池などの新設・リプレース/改修が入札対象で、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額^{*1}を乗じた容量確保契約金額が支払われる仕組み

地域	事業略称	想定送電端出力 ^{*2}	最終出資比率 ^{*3}	想定FID時期 ^{*4}	想定着工時期 ^{*4}	想定運転開始時期 ^{*4}
北海道	苫小牧	90MW	約90%	2024年度	2026年度	2028年度
北海道	白老	50MW	約90%	2024年度	2026年度	2028年度
静岡県	森町睦実	75MW	約90%	2024年度	2026年度	2028年度

3事業の収益イメージ^{*5}

設備容量	215MW
想定EBITDA	25～30億円/年
想定営業利益	10～15億円/年



※写真はイメージです

^{*1} 但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される

^{*2} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値となっています。各設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み

^{*3} ここでは、最終の出資比率を記載。蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。現在の出資比率は39.0%

^{*4} 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

^{*5} 容量確保契約金額が開始する2029年度以降の収益イメージ

- 米国テキサス州における蓄電池事業（200MW）の持分を70%取得する契約を締結。2027年度の運転開始を目指す
- その他、複数案件について継続協議中

米国テキサス州の蓄電池事業 *1

設備容量	200MW / 400MWh
開発地域	テキサス州
想定運転開始時期	2027年度
概算売上高	20~30億円/年*2
概算EBITDA	15~20億円/年*2
出資比率	70%
開発状況	土地： ○*3
	系統： 進捗中
	許認可： ○*3
	オフテイク： 進捗中



※写真はイメージです

*1 開発中の事業となり、協議状況・開発状況に応じて、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*2 為替レート：1ドル155円にて算出

*3 重大な問題はなく、取得の目途が立っている状況

- 2025年1月29日、運転開始。以後、安定した稼働が続く。
- 2025年3月中の連結化を予定していたが、運転開始に伴い、2025年2月中に前倒す予定
- 2月中に連結化した場合、今期は売上高約22億円、EBITDA約7億円の連結寄与を見込む



事業概要

設備容量*1	75.0MW
主燃料	輸入木質ペレット・PKS
FIT単価	24円/kWh
想定売上高*2	約130億円/年
総事業費*3	約560億円
運転開始（連結）後の出資比率	レノバ : 56.0%*4 中部電力 : 34.0% 鈴与商事 : 10.0%

2025年1月 運転開始

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 現状の計画であり、変動する可能性がある

*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用（リザーブ等含む）、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

*4 配当比率は、75.0%

- 2025年3月中の運転開始に向けて、試運転工程を進める
- 大手の国内需要家とPPAを締結済みであり、運転開始とともにPPAでの売電開始を予定

配管調整工事の実施

~50%

2024年9月-12月

試運転作業の準備中、タービン配管の不具合を確認。
一部配管の再調整（アライメント）を進める

負荷遮断試験の実施

~75%

2025年1月-2月

1月5日、ボイラ立ち上げ完了。
負荷遮断試験等の工程を進める。
燃料搬送設備に生じた一部不具合の整備を進める

現在

運転開始

100%

2025年3月中

性能保証試験及び
完工に向けた準備を経て、
運転開始予定



試運転：中央制御室



試運転：ボイラ棟

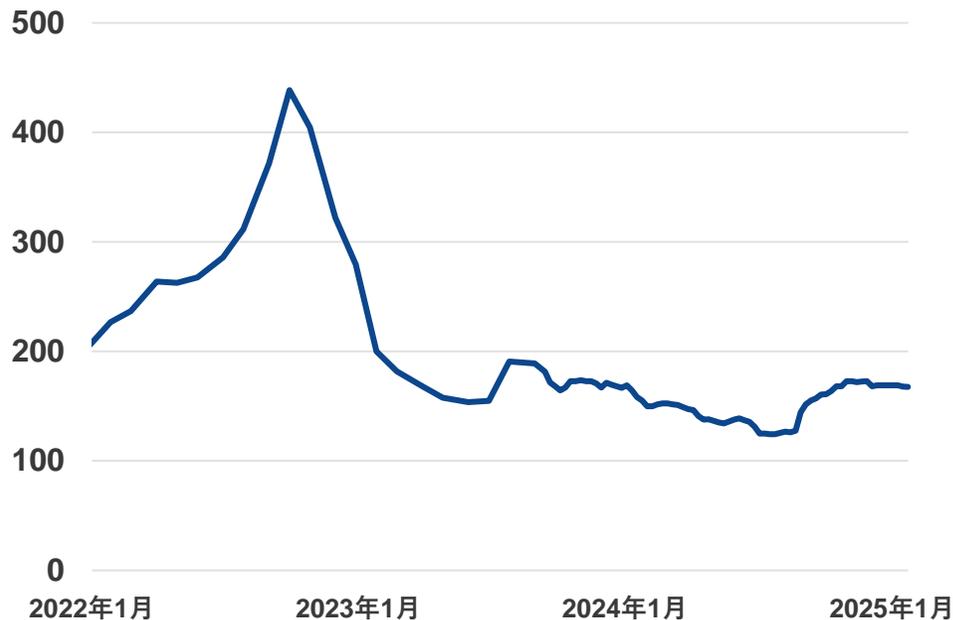


燃料搬送設備の整備

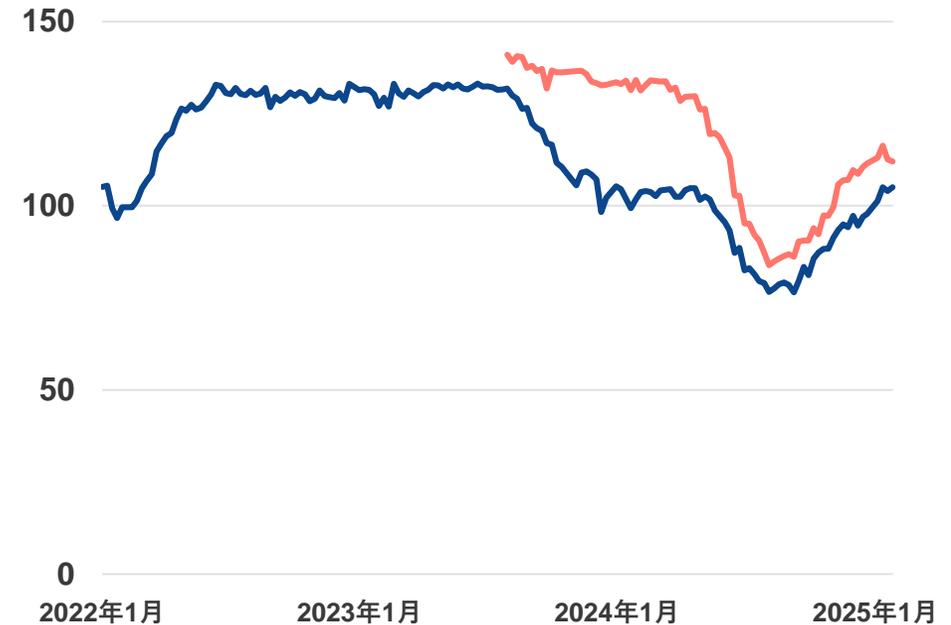
- 2024年5月以降、バイオマス燃料のスポット価格は軟調に推移。特に認証PKSについては期初対比で下落
- スポット燃料価格 (CIF)の直近の市況
 - 木質ペレット：170～180ドル/t、弊社業績予想想定（190ドル/t）に対して下方で推移
 - 認証PKS：130～135ドル/t、弊社業績予想想定（180ドル/t）に対して下方で推移

木質ペレット（米国/FOB）

(単位：USD/t)



PKS（スマトラ/FOB）



— 非認証PKS — 認証PKS

*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレット（米国）は“Wood pellets export price USA southeast fob” PKS（スマトラ）は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast pomatra fob”のデータをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。

- 金利変動、為替変動による当社業績および当社事業に与える影響は現状は軽微
- 有利子負債総額のうち、金利変動の変動の影響を受けるのは、約6%

金利変動

- 有利子負債総額2,914億円のうち、金利変動の影響を受けるのは約172億円
 - その多くは単体における銀行借入であり、Tibor等の円の参照金利の変動による影響を受ける
 - プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,433億円は、原則、金利スワップにより金利固定済み
 - 発行済みグリーンボンド140億円は、固定金利

為替変動

- バイオマス事業での燃料調達にかかる為替（ドル円）は概ねヘッジ済みであり、影響は軽微
 - 燃料価格上昇分は未ヘッジ
- クアンチ風力事業における米ドル建て負債（約139百万ドル）はベトナムドンとの為替変動により評価損益を持分40%についてPL計上（ドル安は評価益）

*1 財務数値は2024年12月末時点。

Ⅲ. 2025年3月期業績予想（IFRS）

- 売上収益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与を見込む
- 今第4四半期には、御前崎港バイオマス及び唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

(単位: 百万円 / %)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	変化率	
売上収益	44,748	71,800	60.5%	● 前期に運転開始したバイオマス（仙台蒲生、石巻ひばり野）の通年寄与 ● 事業開発報酬の計上を見込む
EBITDA* ¹	16,712	20,800	24.5%	
EBITDAマージン	37.3%	29.0%	-	
営業利益	5,017	1,000	▲80.1%	● 御前崎港バイオマス及び唐津バイオマスの連結化に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,857	5,900	▲33.4%	
EPS (円) * ²	112.32	65.31	-	
ROE* ³	16.0%	7.0%	-	
設備容量 (MW) * ⁴	852.3	1,187.2		

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 2025年3月期（業績予想）のEPSは、2024年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 *3 ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用 *4 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

- 大規模太陽光発電事業は、人吉ソーラーが通年寄与
- バイオマス発電事業は、売上収益は仙台蒲生バイオマス、石巻ひばり野バイオマスの通年寄与を見込む
 - 徳島津田バイオマスは、2024年12月、営業運転を再開。以後、安定した稼働が続く
 - スポット調達の燃料価格前提：木質ペレット190ドル/t、認証PKS180ドル/t

（単位：百万円）

		2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （予想）	増減
大規模太陽光	売上収益	14,219	14,200	▲19
	EBITDA*1	11,750	11,400	▲350
	営業利益	5,533	5,500	▲33
バイオマス	売上収益	30,049	54,600	24,551
	EBITDA*1	10,441	11,700	1,259
	営業利益	5,116	▲1,500	▲6,616
その他	売上収益	63	600	537
	EBITDA*1	38	700	662
	営業利益	14	300	286
合計	売上収益	44,331	69,400	25,069
	EBITDA*1	22,228	23,800	1,572
	営業利益	10,663	4,300	▲6,363

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 再生可能エネルギー発電事業は、売上収益及びEBITDAの増加を見込む。一方で、燃料価格の高騰及び徳島津田バイオマスにおける長期の点検・補修の影響により営業利益は減少の見込み
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、事業開発報酬の計上、及び前年実績並みの開発費用を見込む

		2024年3月期	2025年3月期	増減
		(実績)	(予想)	
(単位: 百万円)				
再生可能エネルギー発電事業 (A)	売上収益	44,331	69,400	25,069
	EBITDA* ²	22,228	23,800	1,572
	営業利益	10,663	4,300	▲6,363
再生可能エネルギー開発・運営事業 (B) * ¹	売上収益	2,994	6,300	3,306
	EBITDA* ^{2*3}	▲1,777	1,200	2,977
	営業利益	▲2,192	800	2,992
連結消去 (C)	売上収益	▲2,578	▲3,900	▲1,322
	EBITDA* ²	▲3,740	▲4,200	▲460
	営業利益	▲3,454	▲4,100	▲646
合計 (A) + (B) * ¹ + (C)	売上収益	44,748	71,800	27,052
	EBITDA* ²	16,712	20,800	4,088
	営業利益	5,017	1,000	▲4,017

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 再生可能エネルギー開発・運営事業セグメントのEBITDAの金額は、受取配当金を含めた金額であり、決算短信に記載しているセグメント注記の金額と異なる

< 2024年3月期（実績） >

< 2025年3月期（予想） >

発電事業
セグメント

【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT PPA（太陽光）／計11.6MW
- バイオマス4ヶ所／320.3MW
 - 徳島津田の試運転期間の売電収入
 - 完工遅延損害賠償金の計上
 - 計画外停止リスクバッファを考慮

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱

【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT PPA（太陽光）／計約74MW
- バイオマス6ヶ所／445.2MW
 - 徳島津田：4月に実施した半年点検に基づき、7月に補修工事を実施（完了）。また、9月下旬から12月下旬まで恒久対策工事を実施（完了）。
 - 御前崎港：2025年3月中に運転開始及び連結を見込む
 - 唐津：2025年3月中に運転開始及び連結を見込む
 - 燃料費：燃料価格の高騰影響を考慮

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱

開発・
運営事業
セグメント

【事業開発報酬】

- 計上を見込まない

【その他】

- 開発費は期初計画に対して、一部未消化

【事業開発報酬】*1

- 複数の事業から約15億円（連結消去後）の計上を見込む

【その他】

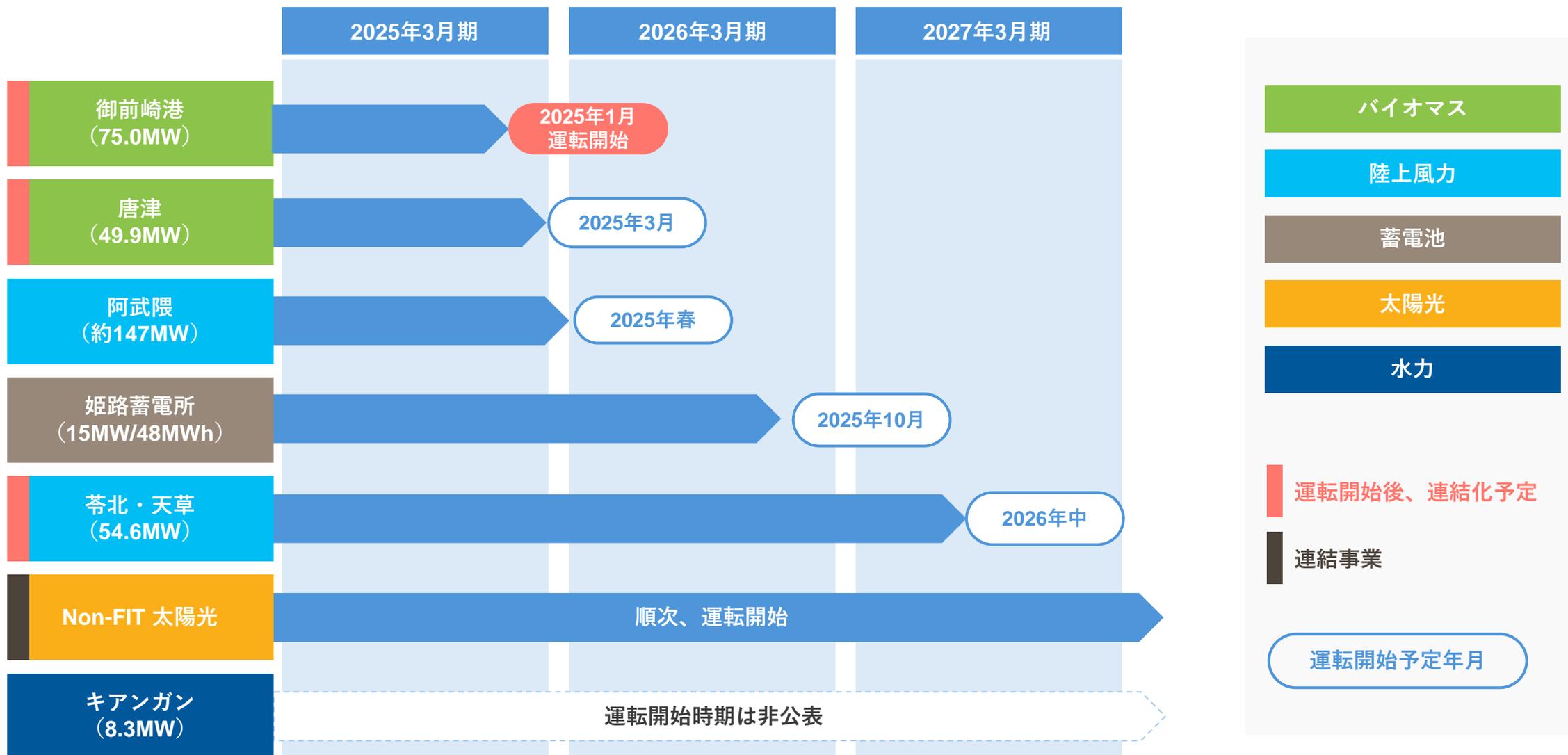
- 開発費は前期実績水準を見込む

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

IV. 事業開発状況のアップデート



■ 運転開始に向けて、工程を進める



- バイオマス
- 陸上風力
- 蓄電池
- 太陽光
- 水力

運転開始後、連結化予定

連結事業

運転開始予定年月

*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 2021年8月に着工したキアンガン水力 (8.3MW) の運転開始時期は非公表

- 唐津バイオマスは、2025年3月中の運転開始を予定
- 苓北・天草風力は、風車基礎工事に向けて工程が進捗。また、開閉所の基礎工事等、関連設備の工事も進捗

 **唐津バイオマス**
 49.9MW 佐賀県唐津市
 2025年3月運転開始（予定）*2



全景
(2025年2月)

 **苓北・天草風力**
 54.6MW 熊本県天草郡苓北町
 2026年中運転開始（予定）*2




コンクリート打設
(2024年12月)

開閉所の基礎工事
(2024年12月)

 **姫路蓄電所**
 15MW/48MWh 兵庫県姫路市
 2025年10月事業開始（予定）*2



全景
(2025年2月)

 **Non-FIT太陽光**
 順次運転開始



発電所
(2025年2月)

 **キアンガン水力**
 8.3MW フィリピンイフガオ州



発電所の建設
(2025年2月)

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
 *2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

V. 【添付資料】 その他会社情報

事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) ^{*1}	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
九重	大分県	25.4	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100.0%	2016年	2036年
四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20.0%	2019年	2039年
那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100.0%	2023年	2042年 ^{*2}

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる見通し

■ 2025年3月期は計63MWの完工を見込んでおり、第3四半期に新たに10.0MWが完工し、Non-FIT太陽光事業の総完工容量は43.2MW

オフテイカー	PPA締結日	形態	最大契約設備容量(MW)	価格	現況	出資比率	運転開始年(目標)	備考
東京ガス	2022年8月	フィジカル	約13	固定	運転中	100.0%	2024年3月までに順次	-
EGM*2	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月までに順次	-
村田製作所	2023年5月	バーチャル*3	約115	固定	順次運転開始	100.0%	2023年中から順次	電力は卸電力取引所に売電
鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	順次運転開始	100.0%	2025年3月までに順次	-
大塚商会	2023年8月 2024年2月	バーチャル*3	約12 約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 2028年3月 までに順次	電力は卸電力取引所に売電
東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年9月までに順次	-
国内需要家	2024年10月	バーチャル*3	約36	固定	推進中	100.0%	順次運転開始	電力は卸電力取引所に売電
合計	-	-	約207	-	-	-	加重平均契約期間 26.6年	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *2 エバーグリーン・マーケティング *3 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

- 徳島津田バイオマスは、2024年12月、恒久対策工事が完了し、運転を再開。以後、安定した稼働が続く
- 御前崎港バイオマスは2025年1月、運転開始。以後、安定した稼働が続く
- 唐津バイオマスは、2025年3月中の運転開始を予定

事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *2	現況	出資比率	運転開始年 (目標) *3	FIT 終了年	PPA 終了年
秋田 (URE)	秋田県	20.5	固定PPA	運転中	35.3%*4	2016年	-	2036年
苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年	-
仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年	2043年	-
徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*5	2023年	2043年	-
石巻ひばり野	宮城県	75.0	固定PPA	運転中	62.93%*6	2024年3月	-	2043年
御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	運転中	57.0%*7 *8	2025年1月	2044年	-
唐津	佐賀県	49.9	固定PPA	試運転中	35.0%*9	(2025年3月)	-	2044年

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、固定PPAを除き売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)（以下、千秋HD）を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分（千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率）は35.3%

*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は51.0%

*7 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*8 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分（出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%（但し、弊社の出資比率は56.0%）

*9 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分（出資比率: 16.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は51.0%

- 苓北・天草風力は、風車基礎工事に向けて工程が進捗。また、開閉所の基礎工事等、関連設備の工事も進捗
- 陸上風力は、風況観測等の調査を進める複数の開発候補地の積み増しを図っている

電源	事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *2	現況	出資比率	環境影響評価の進捗	運転開始年 (目標) *3	FIT 終了年	PPA 終了年
陸上風力	クアンチ*4	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	-	2021年	2041年	-
	阿武隈*4	福島県	約147	固定PPA	建設中	10%未満	完了	(2025年春)	-	(2045年頃)
	苓北・天草	熊本県	54.6	21円	建設中	38.0%*5	完了	(2026年中)	(2046年頃)	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 他社が主導するマイノリティ投資

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権（計52.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は90.0%

■ キアンガン水力は、発電所への水車の据付けに向けて工程が進捗

電源	事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *2	現況	出資比率	環境影響評価の進捗	運転開始年 (目標) *3	FIT 終了年
地熱	南阿蘇湯の谷*4	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	-	2023年	2038年
	函館恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	方法書の完了	未定	-
水力	キアンガン*4	フィリピン	8.3*5	5.87 PHP*6	建設中	40.0%	-	非公表	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*5 許認可ベースでの設備容量

*6 小水力発電に関する FIT 対象枠の残存期間中に運転開始した場合の想定 FIT 単価

- 姫路蓄電所は、蓄電池の設置は完了。系統工事完了後に運転開始予定
- 2024年4月に長期脱炭素オークション*2において選定された全ての蓄電池3事業（計215MW）は、最終投資意思決定が間近

事業名 略称	所在地	蓄電 システム出力 (MW)	蓄電容量 (MWh)	現況	出資 比率	運転開始年 (目標) *3
姫路蓄電所*4	兵庫県	15.0	48.0	建設中	22.0%	(2025年10月)
苫小牧*5	北海道	90.0	非公表	推進中	39.0%*6 (予定)	(2028年中)
白老*5	北海道	50.0	非公表	推進中	39.0%*6 (予定)	(2028年中)
森町睦実*5	静岡県	75.0	非公表	推進中	39.0%*6 (予定)	(2028年中)

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 長期脱炭素電源オークションは、国全体で必要となる脱炭素電源の容量確保のため、再エネや蓄電池などの新設・リプレース/改修が入札対象で、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額（但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される）が支払われる仕組み

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*5 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値となっています。各設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み

*6 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は87.0%

会社概要

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	11,327百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数（連結）	327名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役2名

株式の状況（2024年9月30日現在）

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	91,187,700株
株主数	30,679名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン（現レノバ）を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー、クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始
2024年3月	石巻ひばり野バイオマスが発電を開始
2025年1月	御前崎港バイオマスが発電を開始